

総務省 サービス産業統計研究会（第23回）
経済産業省 商業統計調査の見直しに関する研究会 合同会合
議事概要

1 日 時 平成29年11月2日（木）14:00～15:45

2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室

3 出席者

（委員等）廣松座長、伊藤委員、菅委員、野辺地委員、宮川委員

（オブザーバー）木滝内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長

（経済産業省）荒川大臣官房調査統計グループ統計企画室長、中村構造統計室長、

菅原構造統計室参事官補佐、赤坂構造統計室参事官補佐、野村構造統計室参事官補佐、平林構造統計室参事官補佐

（統計局）佐伯統計調査部長、岩佐総務課長併任統計作成支援課長、栗田調査

企画課長、江刺調査企画課統計調査研究官、小松経済統計課長、宮下経済統計課課長補佐、最上経済統計課課長補佐

4 議 題

（1）ビジネスサーベイ（仮称）の創設に向けた取組方針について

（2）経済構造実態調査（仮称）の調査設計案について

（3）その他

5 主な意見

（1）ビジネスサーベイ（仮称）の創設に向けた取組方針について

- ・ J S N Aは基準年の産業連関表を基に中間年の延長推計を行う、いわゆるベンチマークアプローチをとっており、J S N Aにおける利用と精度向上の観点から、基礎統計における基準年と中間年の連続性が極めて重要。サービス部門の中間年推計においては、産業連関表を基に得られる基準年の産出額や中間投入比率を、サービス産業動向調査や特定サービス産業実態調査の前年比を用いて延長推計しており、基準年と中間年で連続した前年比が得られることが重要かつ必要。このため、ビジネスサーベイを単体で考えるのではなく、経済センサス-活動調査を中心とする基準年の統計体系と互いに整合的になるように考える必要がある。それらの担当部局とも十分に連携し、基準年と中間年の連続性を保ちつつ、J S N Aの推計に必要な項目が調査されるようにしていただきたい。

（2）経済構造実態調査（仮称）の調査設計案について

- ・ 標本調査では全体の標本誤差率を低く設計していても、細かく見ると大きな誤差が生じる場合がある。今回提示された推計手法は、細かい区分別の精度がはっきりするため、精度が低いところに調査資源を集中するなどの判断が可能。なお、今回の提示案は非常に単純な手法によるものであるが、より高度な手法を使えば精度を上げることは可能。S U Tにおいては、標本誤差が原因で数値が暴れることは通らないと思われるので、そのような観点からも、この手法を用いて精度を上げる必要があるのではないか。一方で、特異な外れ値のようなものについては調査を実施する必要がある。どうしても調査しなければならないところに資源を集中していくべき。

- ・企業単位の費用構造を、経済活動を推計単位とするJ S N Aでそのまま利用するのは困難である。商品別マージンと直接結びつかない産業別マージンについても同様である。
- ・経済センサスとの整合性をとるため重要なことは、調査の単位を企業にするのか事業所にするのか、アクティビティにするのかが問題。企業で取った売上げの伸び率で、その傘下事業所の売上げを伸ばすという推計手法は、傘下事業所の業種や生産物は考慮していないとすれば、これを実際にG D P推計に使った場合、想定できないような問題が多く生じるのではないか。この手法を使った場合、実際にG D Pを推計するときどれくらいの誤差となるかを十分検討してからでないと、これが本当にG D P統計の精度向上につながるのかどうか判断が難しいところ。
- ・元々の産業連関表はアクティビティベースだったが、アクティビティベースでの把握が困難であり、観察できる事業所を単位として列を産業とし、行を生産物とした方が調査しやすいから、S U Tへ移行するという認識。今回、企業単位で調査するのであれば、事業所単位よりも副業が入り、粗くなる。アクティビティベースでとるのであれば、現行の産業連関表のままでよかった、ということになるのではないか。
- ・これまで行ってきた統計調査においても、暦年ベースでの経理事項の回答は、企業から見れば、回答できない場合や年度数値を暦年数値に調整するのが面倒だという事情があり、実際は事業年度ベースで書かれてくることはあったかと思うが、どのくらいの企業がそうなのか、ということや、事業年度ベースで回答された場合、大きな経済変動があった際、どのように処理するのが気になる。
- ・大企業ではきちんとした原価計算をしており、売上原価に含まれる人件費や外注費等があるが、それ以外の企業ではきちんとした原価計算をしていないことが多く、人件費等の全てが販管費に含まれている場合について、どのように対応するかが課題。
- ・事業特性調査票の中身は現行実施しているものを踏襲し、今回大きく変えるのは企業調査票というイメージか。事業所レベルの投入構造が重要ならば、むしろ事業特性調査票の方を改正していくことが重要なのではないか。
- ・アンケート調査結果も踏まえ、適切な調査手法を選択すればよいが、事業所ベースでの把握はコストが掛かり回収率も低いので、すべて企業調査で把握する、ということにはならない。アメリカの経済センサスでは代替報告単位で取る等色々な把握方法がある。出来る限り事業所単位の方に近づける努力が必要。
- ・企業ベースにしなければいけないという議論が出てくるのは、帳簿を持っている事業所が減ってきているという背景がある。一つの考え方として、企業ベースの調査で事業所を把握し、特殊なケースは事業所単位で取るという手法もある。実態を把握してカスタマイズしていくプロセスが必要。大方針として、今回の資料のとおりで進めていき、研究等を行いながらやり方を考えていけばよいのではないか。

(3) その他

- ・次回の合同会合は、平成29年12月中旬頃に開催予定

以上